

平成31年度 予算案の概要

旭川市



目 次

I 平成31年度 各会計当初予算額	1	6 基金の状況	9
		7 一般会計予算を家計に例えると	10
II 予算額の推移	2		
		IV 平成31年度主要施策の概要	12
III 平成31年度 一般会計予算の概要	3		
1 歳入歳出予算の概要	3	V 主な事業一覧 (新規・重点・公約関連事業等)	18
2 主な歳入項目の状況	5		
3 主な歳出項目の状況	6	VI 制度の改正等について	28
4 市債の状況	7		
5 市債償還額と市債残高	8	VII 主な建築物等について	32

※四捨五入する際の端数処理により合計等が合わない場合があります。

I 平成31年度 各会計当初予算額

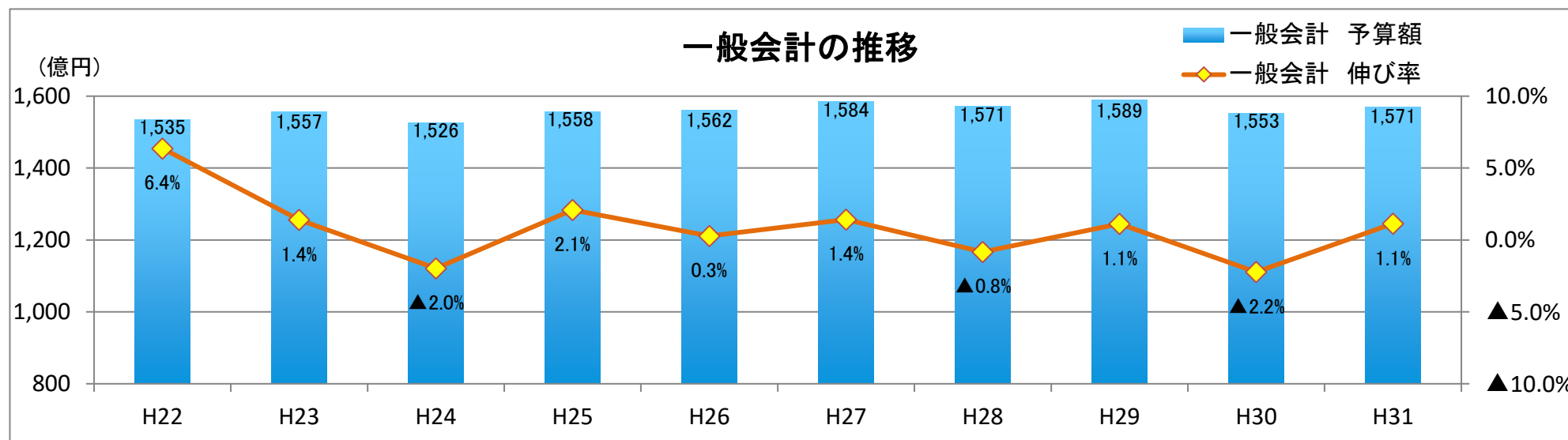
(単位:千円)

区 分		平成31年度	平成30年度	増 減 額	伸 び 率
一 般 会 計		157,070,000	155,310,000	1,760,000	1.1%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	36,076,479	36,334,394	▲ 257,915	▲ 0.7%
	動 物 園 事 業	1,299,940	1,372,291	▲ 72,351	▲ 5.3%
	公 共 駐 車 場 事 業	89,237	93,710	▲ 4,473	▲ 4.8%
	育 英 事 業	97,023	99,447	▲ 2,424	▲ 2.4%
	駅 周 辺 開 発 事 業	73,730	235,144	▲ 161,414	▲ 68.6%
	簡 易 水 道 事 業	0	115,205	▲ 115,205	皆減
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	39,423	▲ 39,423	皆減
	介 護 保 険 事 業	34,824,842	35,573,959	▲ 749,117	▲ 2.1%
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	197,413	174,939	22,474	12.8%
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,267,465	5,165,609	101,856	2.0%
	水 道 事 業	10,771,285	11,104,612	▲ 333,327	▲ 3.0%
	下 水 道 事 業	14,337,262	14,932,051	▲ 594,789	▲ 4.0%
	病 院 事 業	13,024,990	13,094,890	▲ 69,900	▲ 0.5%
	特別会計の合計	116,059,666	118,335,674	▲ 2,276,008	▲ 1.9%
合 計		273,129,666	273,645,674	▲ 516,008	▲ 0.2%

Ⅱ 予算額の推移

(単位:千円)

年度	一般会計			特別会計			全会計		
	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率
平成22年度	153,500,000	9,190,000	6.4%	111,967,817	▲ 4,319,669	▲ 3.7%	265,467,817	4,870,331	1.9%
平成23年度	155,660,000	2,160,000	1.4%	112,404,788	436,971	0.4%	268,064,788	2,596,971	1.0%
平成24年度	152,580,000	▲ 3,080,000	▲ 2.0%	117,496,264	5,091,476	4.5%	270,076,264	2,011,476	0.8%
平成25年度	155,760,000	3,180,000	2.1%	119,892,226	2,395,962	2.0%	275,652,226	5,575,962	2.1%
平成26年度	156,200,000	440,000	0.3%	127,732,213	7,839,987	6.5%	283,932,213	8,279,987	3.0%
平成27年度	158,420,000	2,220,000	1.4%	126,267,369	▲ 1,464,844	▲ 1.1%	284,687,369	755,156	0.3%
平成28年度	157,100,000	▲ 1,320,000	▲ 0.8%	125,811,484	▲ 455,885	▲ 0.4%	282,911,484	▲ 1,775,885	▲ 0.6%
平成29年度	158,850,000	1,750,000	1.1%	125,412,686	▲ 398,798	▲ 0.3%	284,262,686	1,351,202	0.5%
平成30年度	155,310,000	▲ 3,540,000	▲ 2.2%	118,335,674	▲ 7,077,012	▲ 5.6%	273,645,674	▲ 10,617,012	▲ 3.7%
平成31年度	157,070,000	1,760,000	1.1%	116,059,666	▲ 2,276,008	▲ 1.9%	273,129,666	▲ 516,008	▲ 0.2%



Ⅲ 平成31年度 一般会計予算の概要

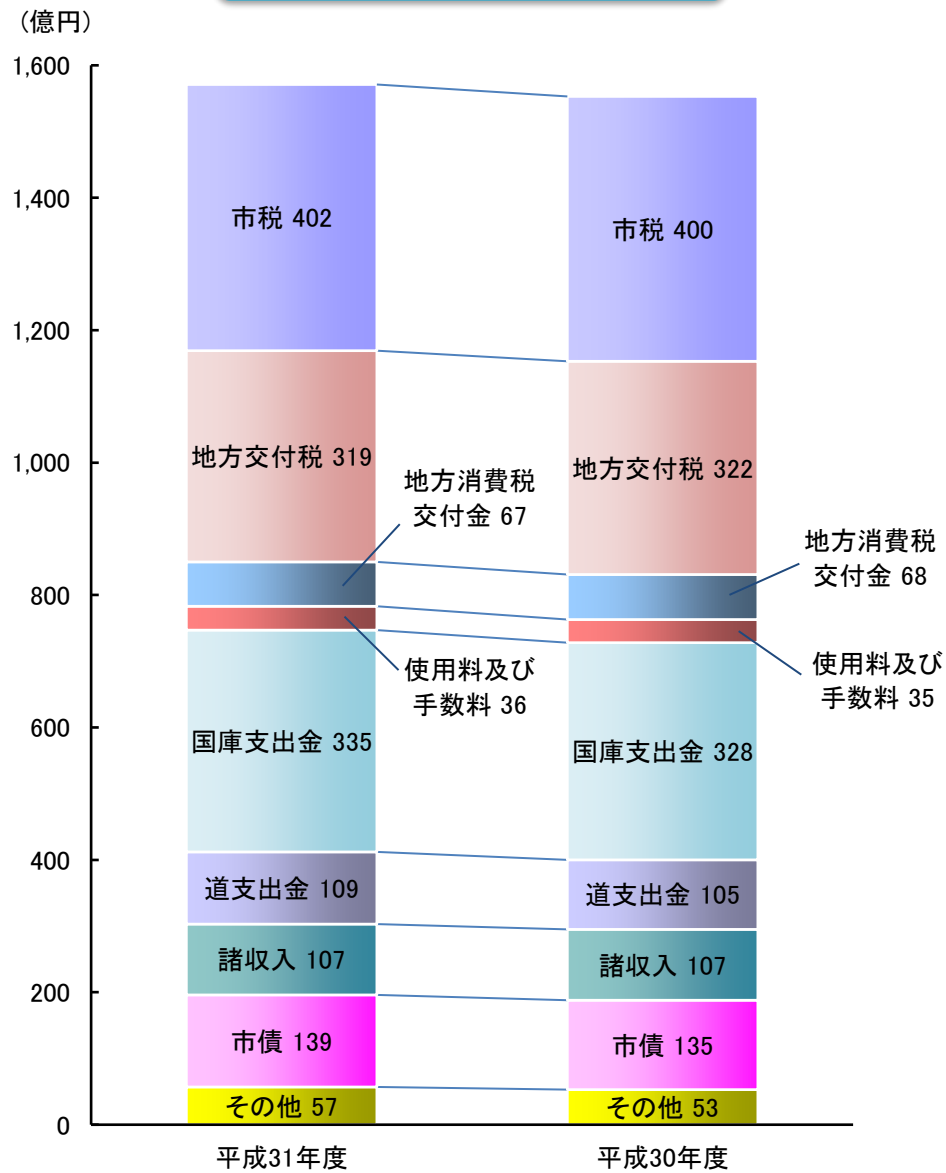
1 歳入歳出予算の概要

(単位:千円)

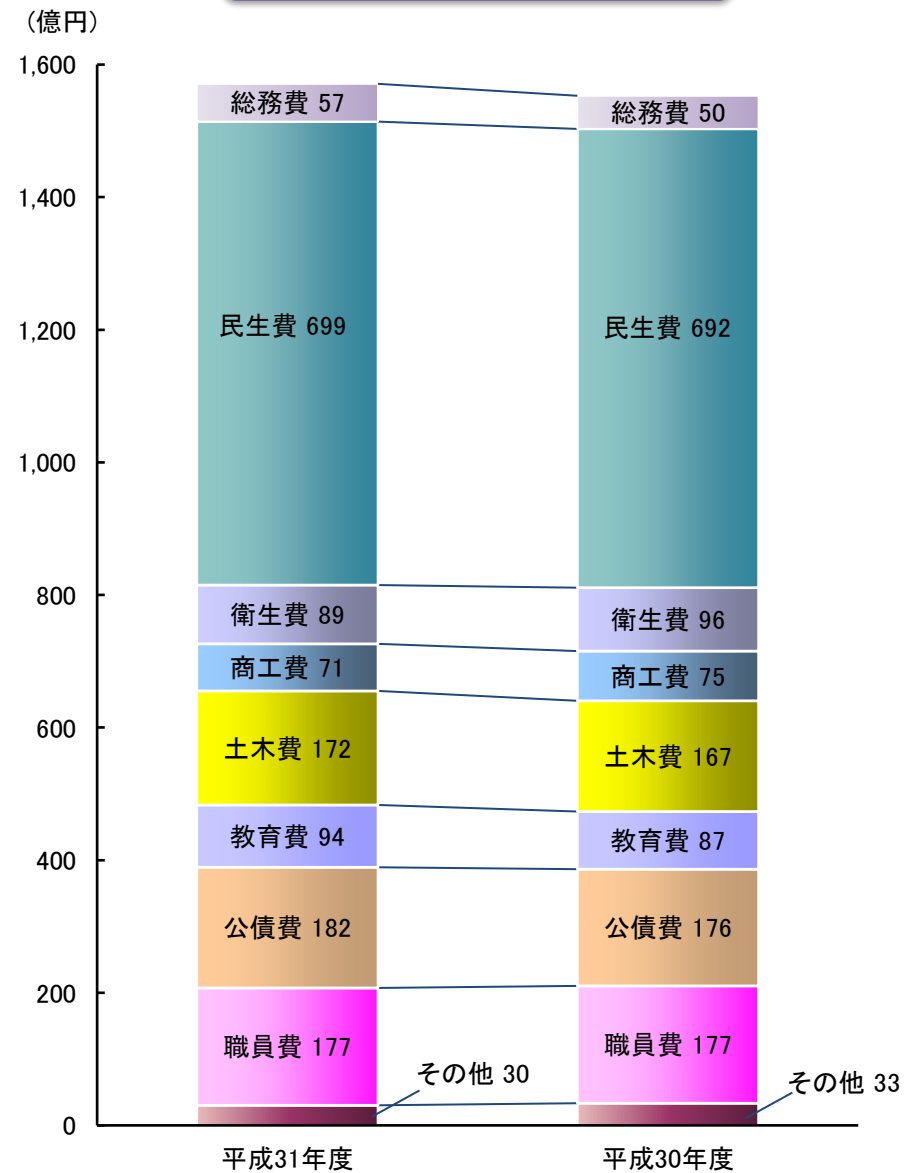
【 歳 入 】	平成31年度	平成30年度	増減額	伸び率(%)
1 市 税	40,200,000	40,000,000	200,000	0.5
2 ゴルフ場利用税交付金	13,500	13,500	0	0.0
3 自動車取得税交付金	137,000	202,000	▲ 65,000	▲ 32.2
4 環境性能割交付金	50,000	0	50,000	皆増
5 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	260,000	257,000	3,000	1.2
6 地方特例交付金	416,000	174,000	242,000	139.1
7 地方交付税	31,863,000	32,195,000	▲ 332,000	▲ 1.0
8 交通安全対策 特別交付金	56,000	59,000	▲ 3,000	▲ 5.1
9 地方譲与税	1,437,000	1,389,000	48,000	3.5
10 利子割交付金	77,000	52,000	25,000	48.1
11 配当割交付金	118,000	91,000	27,000	29.7
12 株式等譲渡 所得割交付金	89,000	94,000	▲ 5,000	▲ 5.3
13 地方消費税交付金	6,705,000	6,771,000	▲ 66,000	▲ 1.0
14 分担金及び負担金	515,804	850,252	▲ 334,448	▲ 39.3
15 使用料及び手数料	3,563,111	3,534,389	28,722	0.8
16 国庫支出金	33,557,120	32,791,523	765,597	2.3
17 道支出金	10,880,382	10,489,133	391,249	3.7
18 財産収入	333,763	186,323	147,440	79.1
19 寄附金	328,005	208,633	119,372	57.2
20 繰入金	1,866,604	1,775,165	91,439	5.2
21 繰越金	1	1	0	0.0
22 諸収入	10,680,710	10,708,181	▲ 27,471	▲ 0.3
23 市債	13,923,000	13,468,900	454,100	3.4
歳入合計	157,070,000	155,310,000	1,760,000	1.1

【 歳 出 】	平成31年度	平成30年度	増減額	伸び率(%)
1 議会費	469,355	459,525	9,830	2.1
2 総務費	5,693,088	5,029,405	663,683	13.2
3 民生費	69,922,225	69,203,043	719,182	1.0
4 衛生費	8,869,658	9,559,665	▲ 690,007	▲ 7.2
5 労働費	95,125	109,648	▲ 14,523	▲ 13.2
6 農林水産業費	1,536,281	1,544,361	▲ 8,080	▲ 0.5
7 商工費	7,055,694	7,475,311	▲ 419,617	▲ 5.6
8 土木費	17,247,954	16,721,459	526,495	3.1
9 消防費	813,818	1,062,290	▲ 248,472	▲ 23.4
10 教育費	9,399,781	8,746,106	653,675	7.5
11 災害復旧費	60,250	25,250	35,000	138.6
12 公債費	18,176,771	17,613,937	562,834	3.2
13 職員費	17,680,000	17,710,000	▲ 30,000	▲ 0.2
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
歳出合計	157,070,000	155,310,000	1,760,000	1.1

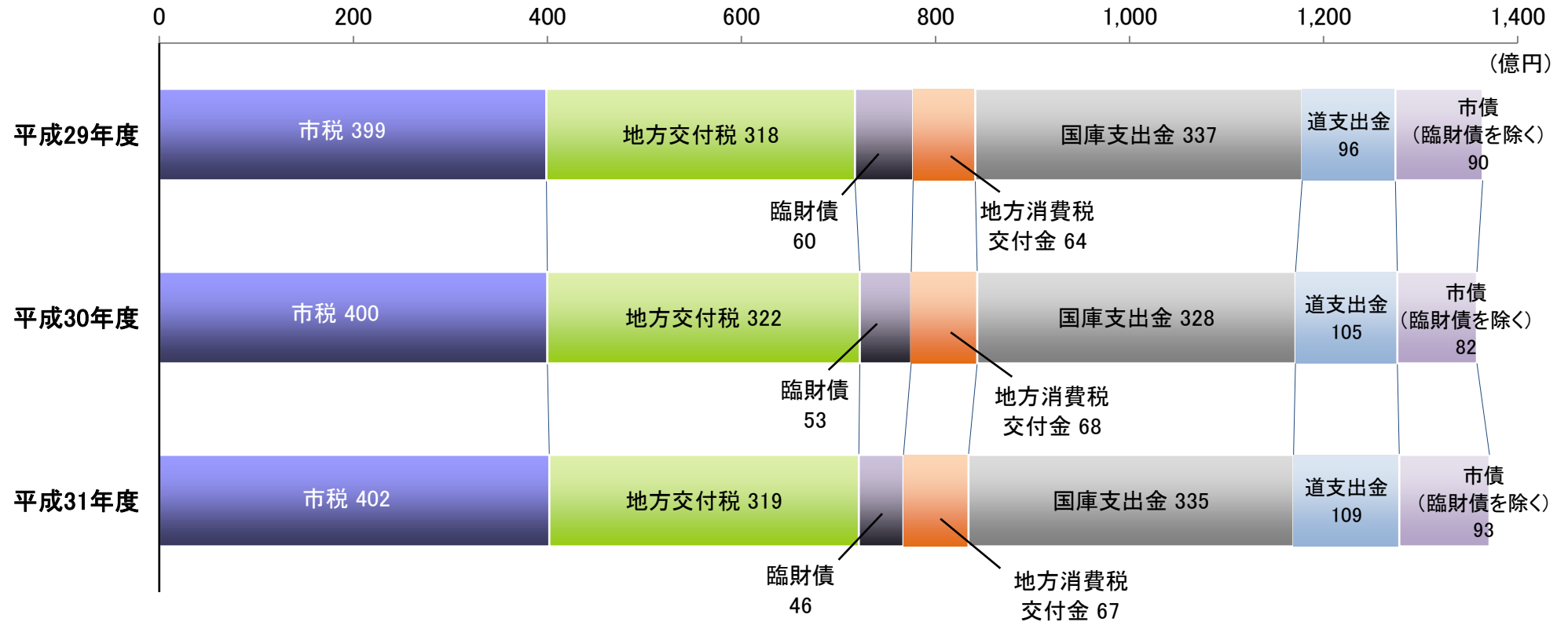
歳入(一般会計)



歳出(一般会計)



2 主な歳入項目の状況



	市税	地方交付税	臨財債	地方交付税＋ 臨財債	地方消費税 交付金	国庫支出金	道支出金	市債 (臨財債を除く)
平成29年度	399億円	318億2,600万円	59億6,500万円	377億9,100万円	63億7,700万円	337億 700万円	96億 900万円	90億4,200万円
平成30年度	400億円	321億9,500万円	52億5,500万円	374億5,000万円	67億7,100万円	327億9,200万円	104億8,900万円	82億1,400万円
平成31年度	402億円	318億6,300万円	45億9,500万円	364億5,800万円	67億 500万円	335億5,700万円	108億8,000万円	93億2,800万円
増減額	2億円	▲3億3,200万円	▲6億6,000万円	▲9億9,200万円	▲6,600万円	7億6,500万円	3億9,100万円	11億1,400万円
伸び率	0.5%	▲1.0%	▲12.6%	▲2.6%	▲1.0%	2.3%	3.7%	13.6%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。「臨財債」は、「臨時財政対策債」を略したものです。

3 主な歳出項目の状況



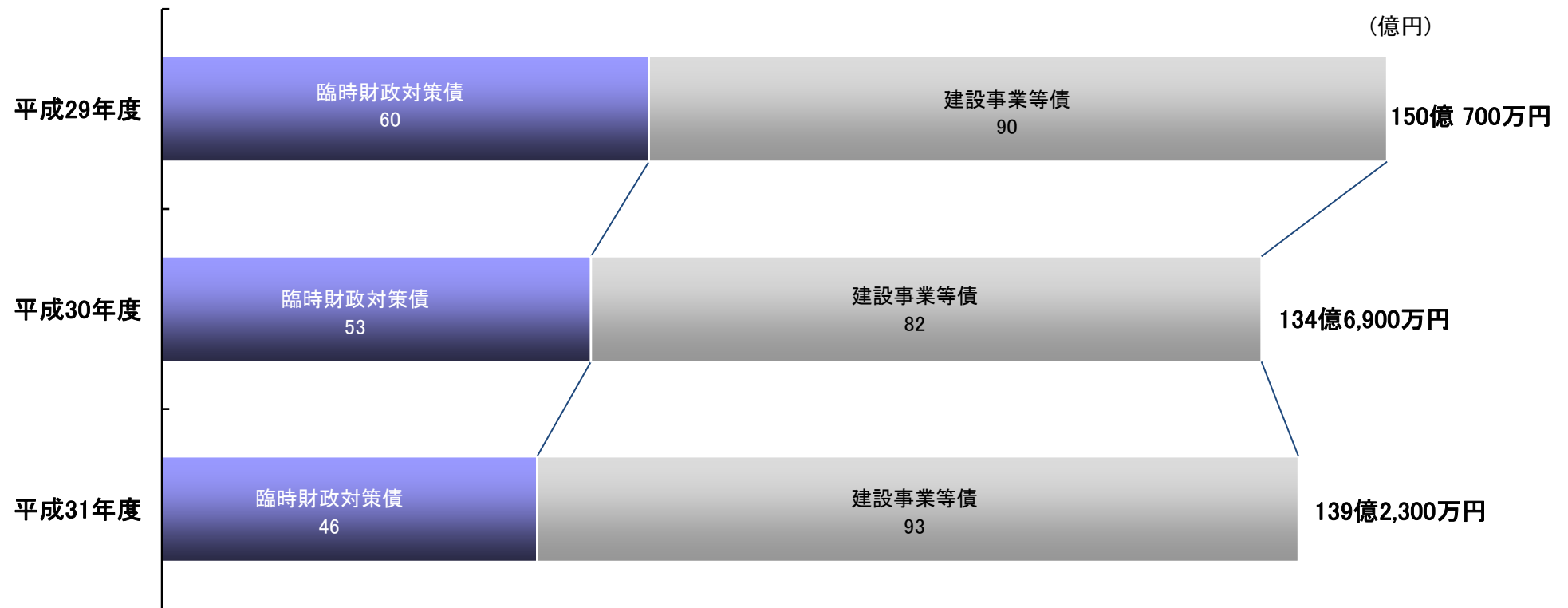
(経常費) 平成31年度 1,138億4,000万円
 平成30年度 1,120億3,000万円
 増減額 18億1,000万円

(臨時費) 平成31年度 432億3,000万円
 平成30年度 432億8,000万円
 増減額 ▲5,000万円

	経常費				臨時費		
	扶助費	人件費	公債費	その他の経常費	投資的経費	特別会計繰出金	その他の臨時費
平成29年度	506億1,100万円	192億2,500万円	179億8,600万円	234億9,700万円	168億6,000万円	141億7,800万円	164億9,300万円
平成30年度	515億4,500万円	194億4,800万円	176億1,400万円	234億2,300万円	143億5,300万円	139億1,100万円	150億1,600万円
平成31年度	523億7,400万円	193億9,600万円	181億7,700万円	238億9,300万円	151億4,500万円	131億4,600万円	149億3,900万円
増減額	8億2,900万円	▲5,200万円	5億6,300万円	4億7,000万円	7億9,200万円	▲7億6,500万円	▲7,700万円
伸び率	1.6%	▲0.3%	3.2%	2.0%	5.5%	▲5.5%	▲0.5%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

4 市債の状況

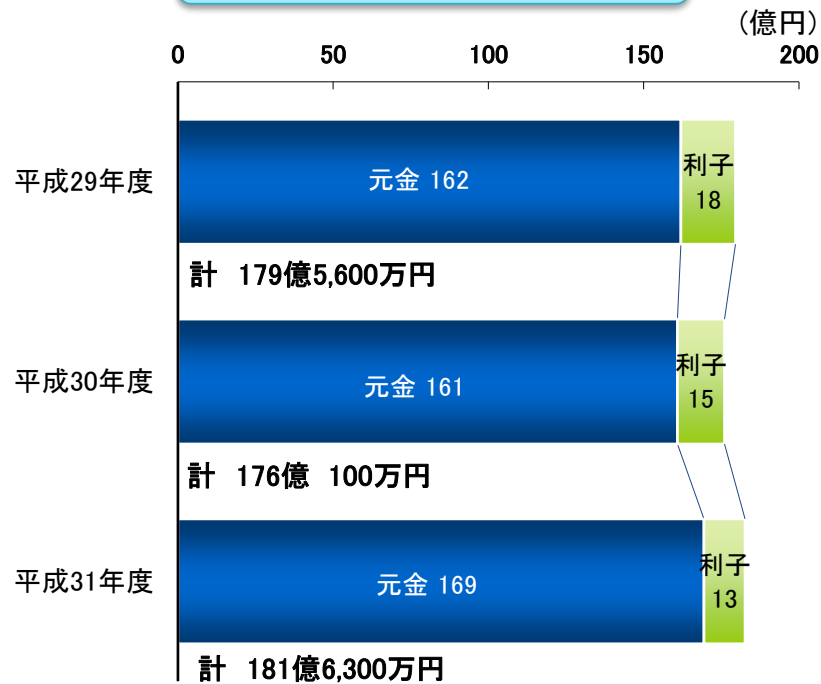


	臨時財政対策債	建設事業等債	合 計
平成29年度	59億6,500万円	90億4,200万円	150億 700万円
平成30年度	52億5,500万円	82億1,400万円	134億6,900万円
平成31年度	45億9,500万円	93億2,800万円	139億2,300万円
増減額	▲6億6,000万円	11億1,400万円	4億5,400万円
伸び率	▲12.6%	13.6%	3.4%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

5 市債償還額と市債残高

市債の元利償還額



市債残高

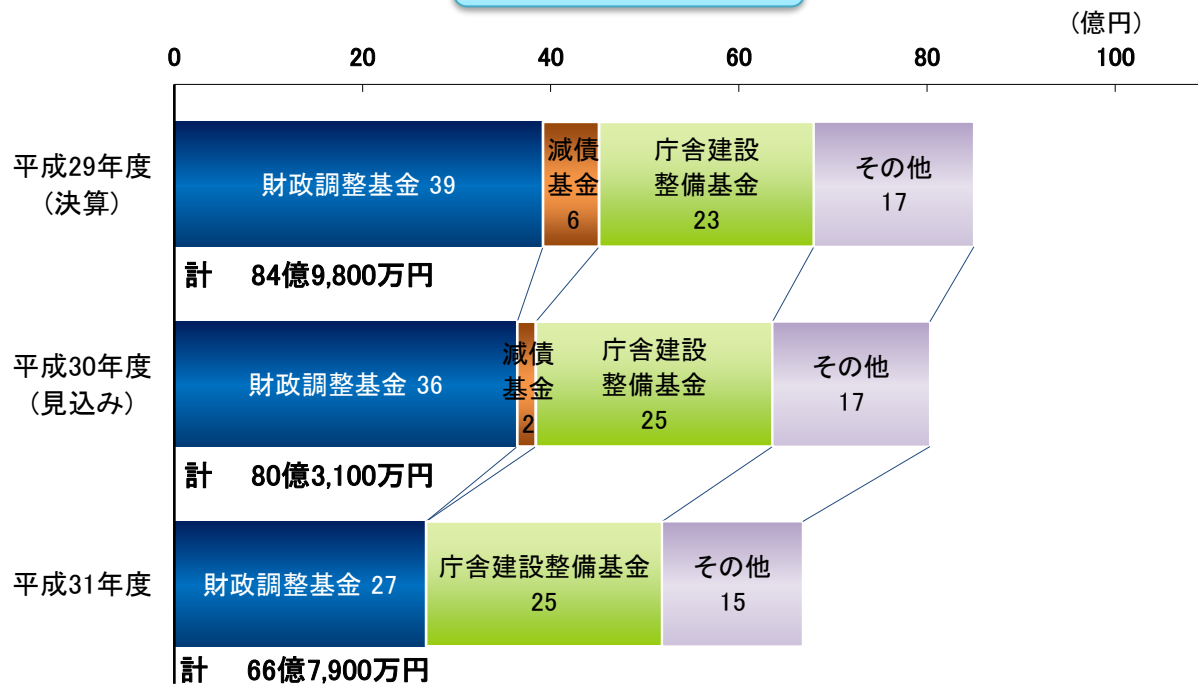


	元利償還額			予算に占める割合	市債残高			
	元金	利子			建設事業等債 (三セク債除く)	臨時財政対策債	三セク債	
平成29年度	179億5,600万円	161億9,700万円	17億5,900万円	11.3%	1,769億4,200万円	1,178億9,200万円	568億5,000万円	22億円
平成30年度	176億 100万円	160億8,500万円	15億1,600万円	11.3%	1,759億4,300万円	1,158億7,500万円	582億6,800万円	18億円
平成31年度	181億6,300万円	168億4,000万円	13億2,300万円	11.6%	1,747億8,400万円	1,145億1,700万円	588億6,700万円	14億円
増減額	5億6,200万円	7億5,500万円	▲1億9,300万円	-	▲11億5,900万円	▲13億5,800万円	5億9,900万円	▲4億円
伸び率	3.2%	4.7%	▲12.7%	-	▲0.7%	▲1.2%	1.0%	▲22.2%

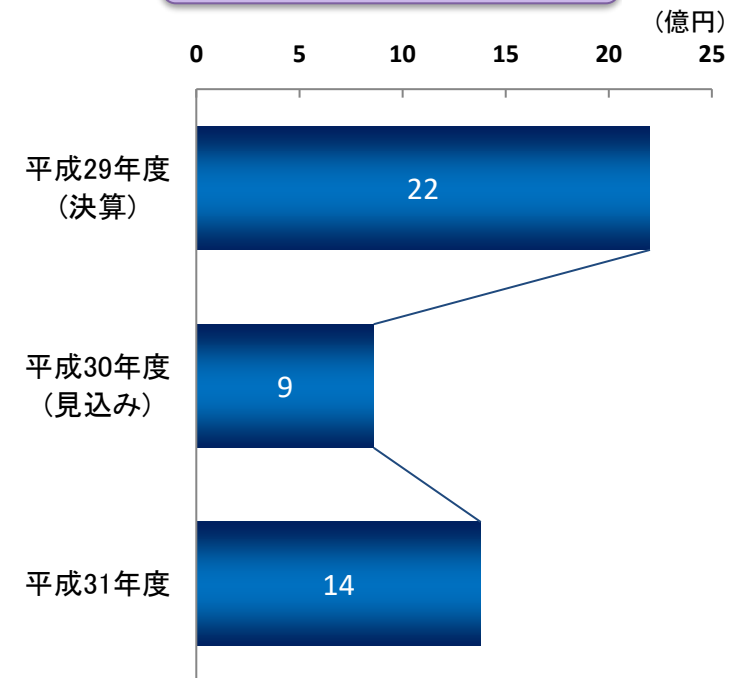
※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。「三セク債」は、「第三セクター等改革推進債」を略したものです。

6 基金の状況

基金残高



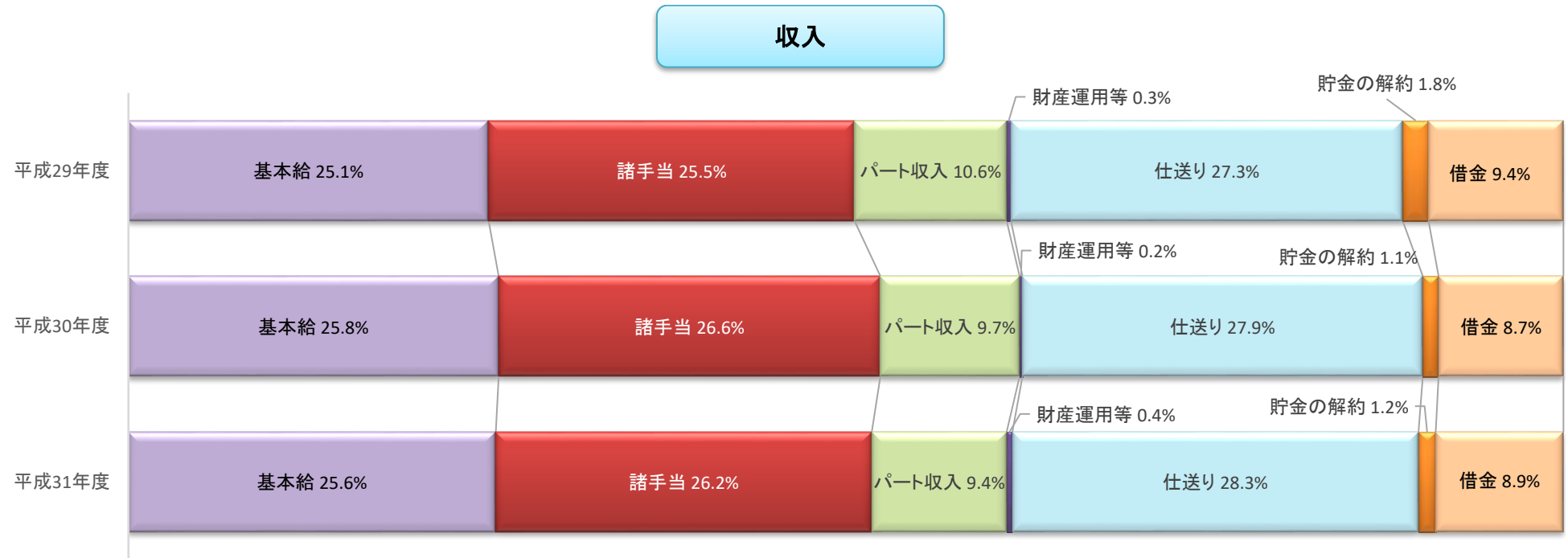
財政調整基金繰入金の推移



	財政調整基金	減債基金	庁舎建設整備基金	その他	合計	財政調整基金繰入金
平成29年度	39億1,800万円	5億9,700万円	22億8,200万円	17億 100万円	84億9,800万円	22億 円
平成30年度	36億4,500万円	1億9,800万円	25億1,500万円	16億7,300万円	80億3,100万円	8億6,000万円
平成31年度	26億7,600万円	0円	25億 800万円	14億9,500万円	66億7,900万円	13億8,000万円
増減額	▲9億6,900万円	▲1億9,800万円	▲700万円	▲1億7,800万円	▲13億5,200万円	5億2,000万円
伸び率	▲26.6%	皆減	▲0.3%	▲10.7%	▲16.8%	60.4%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

7 一般会計予算を家計に例えると(年収500万円に換算)



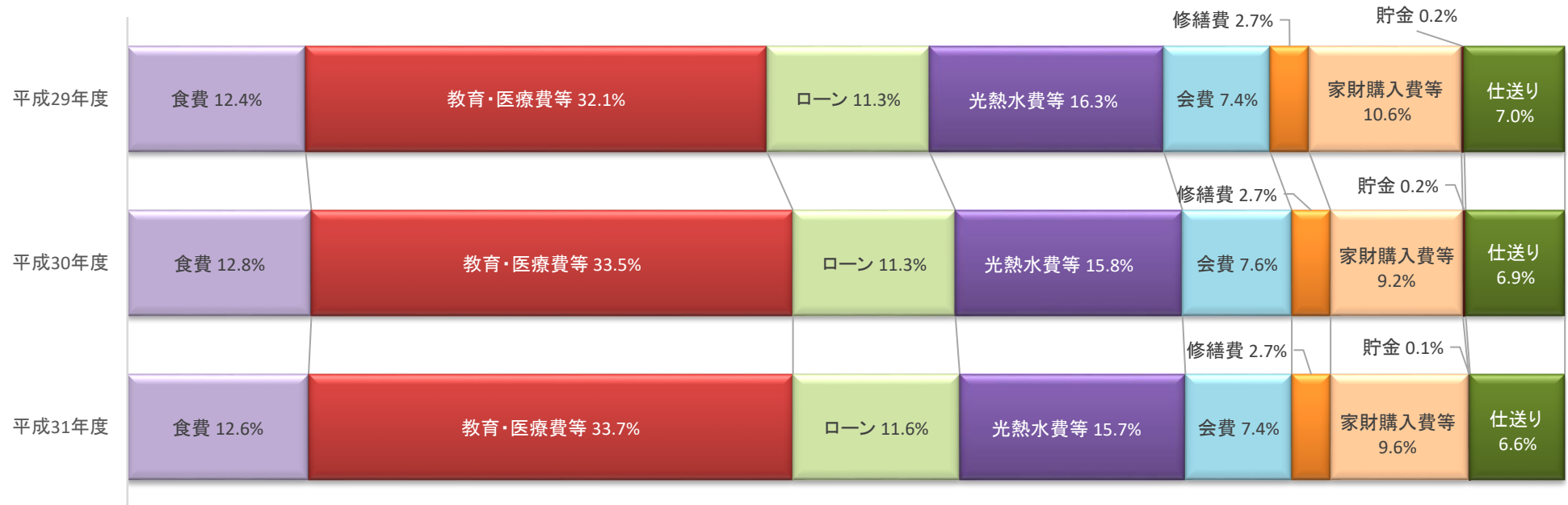
	予算額
給料	814億2,100万円
うち基本給 (市税)	402億 円
うち諸手当 (地方交付税など)	412億2,100万円
パート収入 (使用料・手数料など)	147億6,000万円
小計	961億8,100万円
財産の運用・売却益 (財産収入など)	6億6,200万円
親からの仕送り (国庫支出金など)	444億3,700万円
貯金の解約 (繰入金)	18億6,700万円
借金 (市債)	139億2,300万円
合計	1,570億7,000万円

※予算額は百万円単位。

年収500万円
に換算

	平成31年度	平成30年度	平成29年度
給料	259万2,000円	261万7,000円	252万7,000円
うち基本給	128万 円	128万8,000円	125万6,000円
うち諸手当	131万2,000円	132万9,000円	127万1,000円
パート収入	47万 円	48万6,000円	53万2,000円
小計	306万2,000円	310万3,000円	305万9,000円
財産の運用・売却益	2万1,000円	1万3,000円	1万3,000円
親からの仕送り	141万5,000円	139万3,000円	136万4,000円
貯金の解約	5万9,000円	5万7,000円	9万2,000円
借金	44万3,000円	43万4,000円	47万2,000円
合計	500万 円	500万 円	500万 円

支出



		予算額
食費	(人件費)	198億6,400万円
教育費・医療費など	(扶助費)	529億7,000万円
ローンの返済	(公債費)	181億7,700万円
小計	(義務的経費)	910億1,100万円
光熱水費など	(物件費など)	246億7,100万円
サークルなどの会費	(補助費)	115億5,900万円
家の修繕	(維持補修費)	42億7,000万円
家財の購入など	(投資的経費)	151億4,500万円
貯金	(積立金)	1億1,100万円
子どもへの仕送り	(繰出金)	103億 300万円
合計		1,570億7,000万円

※予算額は百万円単位。

年収500万円
に換算

	平成31年度	平成30年度	平成29年度
食費	63万2,000円	64万 円	61万7,000円
教育費・医療費など	168万6,000円	167万3,000円	160万7,000円
ローンの返済	57万9,000円	56万7,000円	56万6,000円
小計 (義務的経費)	289万7,000円	288万 円	279万 円
光熱水費など	78万5,000円	78万8,000円	81万2,000円
サークルなどの会費	36万8,000円	38万2,000円	36万9,000円
家の修繕	13万6,000円	13万3,000円	13万6,000円
家財の購入など	48万2,000円	46万2,000円	53万1,000円
貯金	4,000円	1万 円	1万2,000円
子どもへの仕送り	32万8,000円	34万5,000円	35万 円
合計	500万 円	500万 円	500万 円

〔第8次旭川市総合計画 重点テーマⅠ〕

こども 生き生き 未来づくり

【重点】…第8次旭川市総合計画における重点事業

- 人口減少をできる限り抑制するため、引き続き、結婚、妊娠、出産、子育てに至るまで切れ目のない支援を行い、子どもを安心して生み育てることのできる環境を創出します。
- 子どもが地域で生き生きと育つ環境づくりや一人一人の個性や能力を伸ばすことのできる質の高い教育を進めるなど、まちの未来を担う人づくりを推進します。

妊娠・出産・子育てに関する支援の充実

子育て環境の充実

縁結びネットワーク活動促進費

1,466千円 【重点】

- 結婚に関する情報を効果的に発信するとともに、婚活イベント等を実施



児童家庭相談事業費

23,386千円

- 児童虐待、子どもの養育、不登校、いじめなど、子どもやその家庭に関わる様々な相談に対する助言等、設置市への調査等による児童相談所の開設の検討

産後ケア事業費

1,131千円 【重点】

- 出産後に家族等からの支援が受けられず、支援を要する母子を対象に、これまでの宿泊型、日帰り型に加え、新たに訪問型を実施

子ども医療費助成費

726,705千円 【重点】

- 中学生までの入院・通院に係る医療費を助成



私立認可保育所等建設補助金

144,321千円 【重点】

- 待機児童ゼロを維持するため、認可保育所の増築工事1か所に対する補助を実施

病児保育事業費

20,709千円 【重点】

- 発熱等、急病のため集団保育が困難な児童に対し、仕事等の理由で家庭での保育が困難な場合に保護者の代わりに一時的に保育を実施

延長保育事業補助金

66,470千円

- 保育所等の通常の開所時間を超えた延長保育を新たに1か所で実施

子育て支援ナビゲーター活動費

5,456千円 【重点】

- 教育・保育施設の円滑な利用ができるよう、専門相談員により情報提供を行うとともにマッチングを実施

放課後児童クラブ開設費

122,482千円 【重点】

- 待機児童ゼロを維持するため、放課後児童クラブ5か所の新規開設を実施

子育て支援員研修費

2,878千円 【重点】

- 待機児童解消のための受け皿拡大や保育士等の業務負担の軽減を図るため、補助的に保育に従事する子育て支援員を育成

保育士確保事業費

26,091千円 【重点】

- 保育士不足解消のため、市内の保育所等に勤務する新卒保育士のために借り上げる宿舍の家賃補助や保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、保育士体験ツアーなどを実施

(新) 放課後の児童の居場所づくり事業費

4,866千円 【重点】

- 放課後の児童の居場所づくりとして、児童が安全安心に過ごすことのできる多様な居場所を確保するため、市内3か所の小学校において放課後子供教室を実施

地域子育て支援拠点運営費

60,380千円 【重点】

- 地域子育て支援センター10か所において育児相談、親子遊びの広場の提供等を実施

地域子育て活動支援費

3,746千円 【重点】

- 子育て支援人材バンクの運営、子育てサロン、育児サークルの活動などを支援



私の未来プロジェクト事業費

3,769千円 【重点】

- 小・中・高校生を対象に、命の大切さや子育ての楽しさを学ぶ機会の提供

子どもの未来応援費

1,758千円 【重点】

- 子ども食堂に対する補助に加え、学習支援やプレーパークの活動にも補助対象を拡大

あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業費

800千円 【重点】

- 子どもたちからチャレンジしたいことを募集し、選考された企画の実現を支援



社会で自立して生きていく力を培う教育の推進

英語教育推進費

31,028千円 【重点】

- 小・中学校へ外国人英語指導助手（ALT）及び小学校3・4年生の外国語活動に外国語活動サポーターを派遣

各種大会選手派遣等推進費（小学校・中学校）

小学校1,736千円 中学校9,228千円 【重点】

- 全道、全国大会へ出場する児童生徒の派遣費を補助

学校図書館活性化推進費（小学校・中学校）

小学校33,035千円 中学校12,153千円 【重点】

- 学校司書を全校に継続して配置し、児童生徒の読書活動や学習活動を支援

スクールカウンセラー活用推進費

10,177千円 【重点】

- 児童生徒や保護者へのカウンセリングを行うため、スクールカウンセラーを派遣

小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費

5,031千円 【重点】

- 地域と一体となり子どもたちを育むため、コミュニティ・スクールの導入校を拡充

少人数学級編制費

77,831千円 【重点】

- 小学校4年生までにおいて、少人数の学級編制を実施



（新）いじめ問題対策推進費

192千円

- 「旭川市いじめ防止基本方針」に基づくいじめ防止等の取組を推進

特別支援教育推進費

129,526千円 【重点】

- 医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師資格を有する補助指導員を増員

学校施設大規模改修費（小学校・中学校）

小学校66,680千円 中学校23,720千円

- 児童生徒により良い教育環境を提供するため、アスベスト含有断熱材を使用した煙突改修等を実施

東旭川学校給食共同調理所改築費

1,735,374千円

- 安全・安心な給食を提供するため、東旭川学校給食共同調理所を改築し、2020年1月から供用を開始

就学助成費（小学校・中学校）

小学校289,707千円 中学校256,974千円

- 新入学用品費等の支給単価の増額

学校運営充実費（小学校）

236,856千円

- 小学校で新たに導入されるプログラミング教育への対応として、ロボット型のプログラミング教育用教材を導入

（新）部活動指導員配置促進費

2,016千円

- 中学校の部活動における部活動指導員の配置を促進



高等教育機関設置検討調査費

1,000千円 【重点】

- 地域の特性を生かした魅力あるまちづくりに寄与する高等教育機関の設置に向けた検討を実施

〔第8次旭川市総合計画 重点テーマⅡ〕

しごと 生き活き 賑わいづくり

【重点】…第8次旭川市総合計画における重点事業

- まちの賑わいを創出するため、ものづくり、食と農、医療・福祉の集積、大規模自然災害が少ないといった様々な地域の資源や特性を生かし、地場産業の振興をはじめ、ブランド力の向上や企業誘致の推進など地域経済の活性化を図ります。
- 労働力の確保に向けて、若者の活躍しやすい環境づくりを進めます。
- 本市をはじめとした北北海道の豊かな魅力を国内外へ発信しながら、新たな観光資源の発掘や移住・定住に向けた受入環境の充実を図るとともに、多様な交流を促進し、多くの人々を惹き付け、賑わいのある生き活きとしたまちづくりを推進します。

魅力の活用、発信と競争力の強化

農産物等流通拡大支援費

3,400千円 【重点】

- 農業者による加工・販売施設等の整備や販路開拓等の取組を支援

ユジノサハリンスク経済交流推進費

15,030千円 【重点】

- 道北各市と連携し、サハリンへの地場産品の販路拡大や地域間交流を推進

戦略的市場開拓推進費

16,094千円 【重点】

- 国内外での各種物産展・展示会への出展支援や道の駅相互間での連携による新たな市場の開拓

家具等国内外販路拡大支援費

3,200千円 【重点】

- 旭川家具の販路拡大に向けた展示会出展、バイヤー・メディアに対する広報活動を支援

地場産品開発・販路拡大支援費

14,343千円 【重点】

- 中小企業の新製品開発・研究や販路開拓、デザインの振興を支援

食品産業支援費

2,941千円 【重点】

- 検査機器の更新などを通じて、市場競争力のある加工食品の開発を支援

（新）国際家具デザインフェア旭川2020開催準備費

4,500千円 【重点】

- 家具製造業が中心となり、2020年に開催される「国際家具デザインフェア旭川」の開催を支援

企業誘致地域活力創生費

24,711千円 【重点】

- 関係団体と連携しながら企業誘致を行うとともに、動物園通り産業団地への企業立地を推進



地場産業の持続的発展

新規就農確保・育成対策費

7,463千円 【重点】

- 地域と行政が一体となって、新規就農の受入から経営発展までの支援を実施

旭川工芸技術等継承事業費

1,000千円 【重点】

- 木製品などの次代を担う人材の育成を図るため、研修や実践的な実習を実施

担い手確保・育成バックアップ対策費

2,225千円 【重点】

- 農家の後継者の育成体制を構築し、経営感覚の醸成に向けた機会を創出するとともに、労働力不足解消を支援

園芸参入者フォローアップ強化費

200千円 【重点】

- 新規園芸参入者の栽培技術向上や経営力向上を支援するため、研修や講義を実施

若者地元定着促進費

3,213千円 【重点】

- 若者の地元定着やUIターンを促進するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進や各種イベントを実施

旭川まちなかしごとプラザ事業費

13,614千円 【重点】

- 関係機関と連携し、市内中心部で多様な就職支援を実施

若者地元定着奨学金返済補助事業費

4,748千円 【重点】

- 大学等の卒業者が市内で就業・居住した場合に、奨学金返済の一部を補助

（新）はたらく環境づくり支援費

1,604千円 【重点】

- 地域の就業環境を整備するため、企業における従業員のキャリア形成支援制度の導入促進や外国人材の適正な雇用管理に係るシンポジウムを開催

省力水稻ハウス導入支援費

4,300千円 【重点】

- 競争力のある米の産地確立に向けて、省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入を支援

強い園芸産地づくり支援費

11,350千円 【重点】

- 施設園芸への省力技術の導入などを支援

施設園芸スタートアップ支援費

450千円 【重点】

- 施設園芸に挑戦する動機づくりのため、効率的な出荷体制の検討や冬期野菜栽培の生産者ほ場での実証試験等を実施



農業経営強化資金融資事業費

31,241千円

- 平成30年の天候不順などによる被害を受けて、市の制度の融資の償還猶予に係る利子補給を実施

生産基盤改善促進費

10,000千円 【重点】

- 平成30年の天候不順などによる被害を受けて、東旭川地区を中心に、市内の生産性の低いほ場の整備を支援

(新) 緊急対策種苗購入支援費

33,764千円 【重点】

- 平成30年の天候不順などによる被害を受けて、水稻・畑作・野菜等の種苗購入を緊急的に支援

(新) 緊急対策雨よけハウス整備支援費

2,382千円 【重点】

- 平成30年の天候不順などによる被害を受けて、雨よけハウスの更新・補修・新設を緊急的に支援

(新) 緊急対策非常用電源確保支援費

2,920千円 【重点】

- 平成30年の天候不順などによる被害を受けて、非常用電源の整備を緊急的に支援

まちの賑わいの創出

中心市街地活性化推進費

9,503千円 【重点】

- 中心市街地活性化基本計画に基づく取組を支援するとともに、駅前広場等を活用した冬季の賑わいを創出

地域商店街拠点化促進費

10,269千円 【重点】

- 商店街をまちづくりの拠点とする取組や地域イベント等の開催を支援

観光プロモーション推進費

10,800千円 【重点】

- 国内外からの観光客誘致拡大に向け、他自治体等とも連携し、広域的な観光客誘致活動を実施

冬季観光滞在促進費

66,189千円 【重点】

- 旭川市を代表する冬のイベントの開催、旅行会社等と連携した観光客誘致キャンペーン等を実施

北の恵み食べマルシェ開催負担金

48,000千円 【重点】

- 北の恵み 食べマルシェを継続して開催

観光受入体制充実費

1,300千円 【重点】

- 市内バス共通乗車券の発行や市内Wi-Fi環境の整備を支援し、インバウンド受入に係るセミナーを開催

案内
INFORMATION



観光情報発信費

5,520千円 【重点】

- パンフレットやWEB等を活用し、観光情報を広く発信

移住促進費

20,448千円 【重点】

- 移住促進PRや移住体験ツアー等を実施するとともに、東京圏から移住して就業した方に新たな支援制度を創設

ジオパーク構想推進費

6,732千円 【重点】

- 周辺町との連携や地域おこし協力隊制度の活用により、ジオパーク認定に向けた環境整備を推進

大雪カムイミントラDMO推進費

69,695千円 【重点】

- 滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点とした都市型スノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援

まちの機能強化と国際化の推進

航空路線確保対策費

59,381千円 【重点】

- 国内・国際航空路線の維持・拡大を図るため、利用活性化に向けたPR活動や運航支援等を実施

地域公共交通対策費

4,531千円 【重点】

- 路線バス等の公共交通体系の維持対策や利用促進事業等を行うほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を実施

(新) JR路線維持対策費

3,909千円 【重点】

- JR路線維持のため、関係機関と連携しながら、駅前広場駐車場の活用や乗車イベントなどの利用促進策を実施

スポーツ・レクリエーションの振興

カムイスキーリンクス索道等整備費

158,219千円

- カムイスキーリンクスの利用環境整備のため、老朽化した施設・設備の修繕等

(新) アスリート発掘・養成費

3,000千円 【重点】

- 次世代アスリート発掘・育成のため、競技団体や少年団、部活動などに外部指導者を派遣

スポーツ大会等誘致推進費

14,384千円 【重点】

- 官民連携組織を中心に、スポーツ大会や合宿の誘致活動、スポーツ観光のPR活動を実施



【第8次旭川市総合計画 重点テーマⅢ】

地域 いきいき 温もりづくり

【重点】…第8次旭川市総合計画における重点事業

- 人と人とのつながりを強化するため、防犯や防災、子育て、福祉等において、世代を超えた地域の支え合いを支援するなど、市民や地域主体の活動を活発化するための取組を進めます。
- 地域の多様な魅力を生かした個性豊かな地域づくりや様々な課題解決に向けた相談支援のほか、人や情報が集まる活動拠点の整備などにより、地域を愛する心の醸成やコミュニティの強化を図り、温もりに満ち、誰もがいきいきと暮らせる地域づくりを推進します。

地域主体のまちづくり



平和都市・市民憲章推進費

951千円

- 青少年平和大使派遣事業を拡充するとともに市内各所で平和関連の展示等を実施

住民活動推進費

46,854千円

- 町内会の加入促進など、町内会・自治会活動の活性化を図るための補助を新たに実施

地域会館建設費等補助金

836千円

- 地域会館の修繕や増改築、新築に加えて、解体費用の一部も補助するための制度改革を実施

地域まちづくり推進費

12,570千円 【重点】

- 全市で展開する地域まちづくり推進協議会において、地域課題を共有し、その解決に向けて地域が主体的に取り組む活動への財政支援を拡充

緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）整備費

373,560千円

- 緑が丘地域の主体的な活動拠点として、複合コミュニティ施設を整備し、2019年11月に施設の供用を開始

（新）緑が丘図書コーナー開設費

452千円

- 緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）内に、図書コーナーを設置



（新）西神楽支所等施設再編整備費

9,200千円

- 西神楽農業構造改善センターを増改築し、西神楽支所を移転するなど、西神楽地域住民の利便性向上等に向けた公共施設再編を実施

包括的支援事業費（特会）

627,153千円

- 地域包括支援センターの運営など高齢者等が地域で自立した生活を営むための支援を実施

（新）在宅医療推進費

3,000千円

- 在宅医療を担う医師の人材育成及びグループ診療体制の運用など在宅医療を推進

高齢化対応住宅普及促進費

8,652千円

- 1件当たりの補助上限額を見直すことで補助金交付件数を増やし、高齢者が住む住宅のバリアフリー化を促進



地域子育て支援拠点運営費（再掲）

60,380千円 【重点】

- 地域子育て支援センター10か所において育児相談、親子遊びの広場の提供等を実施

地域子育て活動支援費（再掲）

3,746千円 【重点】

- 子育て支援人材バンクの運営、子育てサロン、育児サークルの活動などを支援

小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費（再掲）

5,031千円 【重点】

- 地域と一体となり子どもたちを育むため、コミュニティ・スクールの導入校を拡充

地域商店街拠点化促進費（再掲）

10,269千円 【重点】

- 商店街をまちづくりの拠点とする取組や地域イベント等の開催を支援

〔その他の主な事業〕

・重点テーマの事業以外で平成31年度に新規、または拡充して実施する主な事業

無料低額診療事業調剤処方費用助成費

5,940千円

- 無料低額診療事業の利用者に対する調剤処方費用の助成について、対象期間を12か月以内に拡充して実施

（新）介護人材確保支援費

3,254千円

- 介護従事者の確保・定着を促進するため、介護職員の業務の見直しや介護助手を活用することによる労働環境改善を図る取組をモデル的に実施

（新）優佳良織技術伝承支援補助金

7,200千円

- 優佳良織工芸の保存・伝承のため、優佳良織技術を持つ人材育成に対する支援を実施

（新）アイヌ文化施設整備補助金

2,000千円

- アイヌ文化伝承施設の来館者へのホスピタリティ向上のため、施設整備支援を実施

雪対策費

17,317千円

- 除雪の担い手を育成するため、除雪機械オペレータ養成に係る費用を補助



土木車両購入費

109,658千円

- 安定的な除雪体制を確保するため、除雪車両を更新・増車するとともに、災害に備えた体制を整備するため、排水ポンプ車を増車

住宅雪対策費

41,590千円

- 1件当たりの補助上限額を見直すことで補助金交付件数を増やし、住宅に関する総合的な雪対策を推進

（新）アスベスト含有煙突改修費

136,500千円

- 市有施設（学校教育部及び水道局の施設を除く）のアスベスト含有断熱材を使用した煙突の改修

（新）缶・びん等資源物中間処理施設整備費

30,799千円

- 近文リサイクルプラザの老朽化や成果品の品質改善等に対処するため、新たな施設を整備

防災施設等整備費

2,500千円

- 災害時の市民の安全を確保するため、アルファ化米の更新や寝袋などを購入

避難場所整備費

700千円

- 災害時の電源確保を目的として発電機等を避難所に配置

庁舎整備推進費

225,877千円

- 新庁舎建設に向け、設計業務を推進



（新）庁舎非常用電源整備費

5,986千円

- 停電時の庁舎機能を維持するため、総合庁舎に非常用電源を整備

（新）コンビニ交付システム管理費（税制課・市民課）

税制課34,124千円
市民課70,910千円

- マイナンバーカードを利用し、住民票の写しや所得課税証明書などのコンビニ交付を実施

ふるさと納税推進費

219,517千円

- 寄附件数を増やすため、旭川市のPR活動などを実施

V 主な事業一覧（新規、重点、公約関連事業等）

平成31年度主な事業一覧（新規、重点、公約関連事業等）

平成31年度予算案における主な事業は以下のとおりです。第8次旭川市総合計画の5つの基本目標により分類しています。
※「新規」・「重点」・「公約」は、それぞれ新規事業、重点化事業、市長公約関連事業について表しています。
※「戦略」は、旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関連する事業について表しています。

◇基本目標1「すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
			○	発達支援相談事業費	子育て支援部	32,126	子どもの発達や発育に関する相談支援を行うとともに、保育所、幼稚園等への巡回相談や親子教室において、保護者及び保育者等への支援を行う。また、保育者、教職員等に対して特別支援教育等に関する各種研修会を実施する。
		○	○	児童家庭相談事業費	子育て支援部	23,386	児童虐待、子どもの養育、不登校、いじめなど、子どもやその家庭に関わる様々な相談に対し助言等を行う。また、設置市への調査等により児童相談所の開設の検討を行う。
	○		○	縁結びネットワーク活動促進費	市民生活部	1,466	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動をしている団体と連携し、結婚支援情報の収集や発信を効果的・効率的に行う。
	○		○	産後ケア事業費	子育て支援部	1,131	出産後に家族等からの支援が受けられない者で、支援を要する母子を対象に母親の心身のケア、育児に関する助言等を行う。 平成31年度から宿泊型・日帰り型に加え、新たに訪問型を実施する。
	○		○	子ども医療費助成費	子育て支援部	726,705	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。
			○	不妊対策推進費	子育て支援部	44,034	不妊等に悩む夫婦の経済的負担軽減を図り、治療に臨むきっかけをつくるため、医療保険が適用されない高額な特定不妊治療費及び不育症治療費の一部を助成する。
	○	○	○	私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	144,321	待機児童ゼロを維持するため、保育所や認定こども園を運営する法人に対して増改築等に係る補助金を支出し、定員増を図る。 平成31年度は認可保育所の増築工事1件（認定こども園へ移行予定）に対する補助を行う。
		○		保育士等研修事業費	子育て支援部	5,165	教育・保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給するため、保育士や子育て支援員研修修了者等に対する研修を行う。
		○		特別支援保育事業補助金	子育て支援部	108,030	心身に障害等を有する児童について、特別支援保育を実施するため、支援を要する児童を受け入れている保育所及び認定こども園に対し、保育士等の加配に要する経費を補助することにより、支援を要する児童に対する保育の充実を図る。平成31年度は4施設・12人分の定員拡充を行う。
		○		保育体制充実費	子育て支援部	298,202	保育所等を利用する児童の処遇向上と保育体制の充実を図るため、基準を超える保育士及び予備調理員を配置する施設に対し、その経費相当額を助成する。また、職員が産前産後休暇又は病気休暇を取得する際、代替職員の賃金に対し補助を行う。
		○		私立一時預かり事業費	子育て支援部	123,938	保護者の就労形態の多様化や緊急時に対応するとともに、育児の心理的負担等を軽減するため、保育所等において在園児以外の児童の預かりを実施する一時預かり事業（一般型）及び幼稚園等で通常教育時間前後や長期休業期間に在園児の預かりを実施する一時預かり事業（幼稚園型）の実施にあたり、必要な経費の一部を補助する。
	○	○	○	病児保育事業費	子育て支援部	20,709	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気やけがの際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業（病児型・病後児型）を実施する。
		○		延長保育事業補助金	子育て支援部	66,470	保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育標準時間・保育短時間を超えて保育が必要となる児童に対して保育所等において保育サービスの提供を行う。 平成31年度は保育短時間を超える延長保育を新たに1か所で実施する。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
	○	○	○	子育て支援ナビゲーター活動費	子育て支援部	5,456	就学前児童等を持つ保護者に対し、多様な保育ニーズや個別の状況に合った保育所、幼稚園等や保育サービスの情報提供を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置し、庁舎内での相談及び子育てサークル・地域等に出向いての活動を行う。
		○		市立保育所病後児保育事業費	子育て支援部	5,836	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気の「回復期」において、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病後児保育事業を新旭川保育所で実施する。
		○		市立保育所延長保育等事業費	子育て支援部	6,250	保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育標準時間・保育短時間を超えて保育が必要となる児童に対して市立保育所にて保育サービスの提供を行う。
		○		放課後児童クラブ運営費	子育て支援部	539,569	保護者が就労等によって放課後家庭にいない児童のため、適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図るとともに、子育てと仕事の両立を支援する。
	○	○	○	放課後児童クラブ開設費	子育て支援部	122,482	待機児童のゼロを維持するため、放課後児童クラブの設置を行うとともに、児童クラブ以外の受け皿を増やすため、放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者への補助を行う。 平成31年度は、放課後児童クラブ5か所の新規開設を行う。
		○		市立保育所一時預かり事業費	子育て支援部	5,588	保護者の就労形態の多様化や緊急時に対応するとともに、育児の心理的負担等を軽減するため、非定型保育、緊急保育や私的理由による保育である一時預かりを神楽保育所で実施する。
	○	○	○	子育て支援員研修費	子育て支援部	2,878	待機児童を解消するための受け皿拡大が一段落するまでの保育士等の配置基準の弾力化運用や保育士の業務負担の軽減を図るため、補助的に保育に従事する子育て支援員を養成する。
	○	○	○	保育士確保事業費	子育て支援部	26,091	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する新卒保育士のために借り上げる宿舍の家賃補助を実施する。 平成31年度は、保育士体験ツアーなどを実施する。
○	○	○	○	放課後の児童の居場所づくり事業費	子育て支援部	4,866	放課後の児童の居場所づくりとして、児童の安全安心な環境づくりや、多様な大人との関わりや学習支援、スポーツなどの体験機会を提供し、社会性や創造性等を育てるため、放課後子供教室を実施する。 平成31年度は、市内3か所の小学校で実施する。
	○		○	地域子育て支援拠点運営費	子育て支援部	60,380	保育所、幼稚園、児童センター等の身近な場所に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座の開催等を行うことで子どもの健やかな育ちを支援する。
	○		○	地域子育て活動支援費	子育て支援部	3,746	子育てを支える地域づくりの推進のため、子育て支援人材バンクの運営や、地域における子育て支援活動の活性化を推進する。
	○		○	私の未来プロジェクト事業費	子育て支援部	3,769	小中高生や大学生等が、将来親となるイメージを描き、希望を持って子育てできるようにするため、命の大切さや親となることの意識を育む機会を出前講座や体験学習によって提供する。
	○	○	○	子どもの未来応援費	子育て支援部	1,758	全ての子どもたちが安心して、希望を持って成長できるようにするため、子ども食堂に対する補助や支援講座を実施するほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職に係る支度金の支給を行う。平成31年度は、補助金の助成対象事業を学習支援やプレーパークの活動にも拡充する。
	○		○	あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業費	子育て支援部	800	子ども自身が夢や希望を持ち、主体的な取組を通して様々な経験をするため、子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、選考された企画に対し、実現に向けた支援や必要な費用の助成を行う。
		○		旭川いのちの電話相談員養成事業補助金	保健所	600	市民の様々な悩みに対応するため、相談業務を行っている社会福祉法人「旭川いのちの電話」で活動する電話相談員の養成事業に対し、補助金を交付する。
○		○		在宅医療推進費	保健所	3,000	市民が将来にわたって住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、在宅医療を担う医師の人材育成及びグループ診療体制の運用に取り組むなど、在宅医療を推進する。
		○		地域精神保健活動費	保健所	2,941	地域における精神保健活動を円滑に推進するため、精神保健関係機関との連携を図るとともに、精神科医による相談や保健師による相談訪問活動を実施するほか、自殺対策に係る普及啓発及び人材育成に取り組む。
		○		障害者就労推進費	福祉保険部	17,736	障害者の雇用拡大を推進するため、市有施設等において就労訓練の機会を提供する事業や、就労支援（雇用促進相談、職場開拓等）を行う。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
		○		包括的支援事業費（特別会計）	福祉保険部	627,153	高齢者等が地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域包括支援センターを運営するほか、日常生活の支援体制や在宅医療と介護の連携体制、認知症高齢者への支援体制の構築等を推進する。
		○		無料低額診療事業調剤処方費用助成費	福祉保険部	5,940	生計困難者の生活の安定等を図るため、無料低額診療事業の利用者に対して、調剤処方費用の全部又は一部を助成する。 平成31年度からは、助成の対象期間を6か月間拡充し、12か月以内にする。
		○		家族介護支援事業費（特別会計）	福祉保険部	36,579	高齢者を介護する家族の負担を軽減するため、認知症について学んだ会員による認知症高齢者の見守りのほか、認知症や寝たきり等で常時紙おむつが必要な高齢者を介護する家族に家族介護用品購入助成券を交付する。
		○		地域自立生活支援等事業費（特別会計）	福祉保険部	29,418	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援するため、成年後見制度の利用支援をはじめ、配食サービスを生かした見守り、認知症サポーターの養成、住宅改修理由書作成に係る助成、市が指定した市営住宅に入居している世帯への生活援助員の派遣を行う。
		○		介護予防普及啓発事業費（特別会計）	福祉保険部	74,819	介護予防の普及啓発を図るため、認知症予防教室や運動教室などの介護予防教室等を実施する。
		○		地域リハビリテーション活動支援事業費（特別会計）	福祉保険部	12,142	住民主体の通いの場等における介護予防に係る取組を支援するため、リハビリテーション専門職が活動内容の評価や助言を行う。
○		○		介護人材確保支援費	福祉保険部	3,254	介護従事者の確保・定着を促進するため、介護職員の業務の見直しや介護助手を活用することによる労働環境改善を図る取組を、新たに創設される国庫補助制度を活用しモデル的に実施し、その効果を検証するとともに、今後の介護人材確保策について検討を行う。

◇基本目標2「たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
		○		社会科副読本整備費	学校教育部	5,333	児童が郷土旭川について学び、理解を深めるため、小学校社会科副読本「あさひかわ」を作成し、小学校3年生に配付する。 平成31年度は、学習指導要領の改訂に対応した内容に改訂し、小学校3年生のほか、4年生にも配付する。
	○		○	英語教育推進費	学校教育部	31,028	小・中学校における英語教育並びに国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手（ALT）及び外国語活動サポーターを派遣する。
	○		○	各種大会選手派遣等推進費（小学校）	学校教育部	1,736	全道、全国大会への参加を通じて児童の文化活動を助長するため、児童の派遣費を補助する。
	○		○	学校図書館活性化推進費（小学校）	学校教育部	33,035	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
	○		○	スクールカウンセラー活用推進費	学校教育部	10,177	様々な悩みを抱える児童生徒の不安の解消を図り、健全な学校生活を送ることができるようにするため、スクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者へのカウンセリングを行う。
	○		○	各種大会選手派遣等推進費（中学校）	学校教育部	9,228	全道、全国大会への参加を通じて生徒の体育文化活動を助長するため、生徒の派遣費と各種大会の開催費を補助する。
	○		○	学校図書館活性化推進費（中学校）	学校教育部	12,153	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
	○	○	○	小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費	学校教育部	5,031	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、中学校区を単位とした小中連携・一貫教育を推進するとともに、地域と一体となり子どもたちを育むため、コミュニティ・スクールを導入し、学校・家庭・地域の連携を促進する。 平成31年度は、コミュニティ・スクールの導入校を拡充する。
	○	○	○	少人数学級編制費	学校教育部	77,831	きめ細かな指導を通じて生活習慣や学習習慣の早期定着や、学年に応じた学力の定着を図るため、小学校1年生から4年生を対象に、国や道の基準より少ない人数での学級編制を実施し、小学校教諭免許状を有する市費負担教員を配置する。
○		○		いじめ問題対策推進費	学校教育部	192	旭川市いじめ防止基本方針に基づくいじめの防止等の取組を進めるため、教育、法律等の学識経験者で構成する対策委員会並びに学校、教育委員会及び関係機関等で構成する連絡協議会を設置し、情報共有及び連携強化を図る。
	○		○	特別支援教育推進費	学校教育部	129,526	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導・支援のため、補助指導員を配置し、学級運営を支援する。 平成31年度は、医療的ケアの必要な児童生徒に対応するため、看護師資格を有する補助指導員を増員する。
	○	○	○	高等教育機関設置検討調査費	総合政策部	1,000	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、本市に相応しい高等教育機関の設置に向けた検討を行う。
		○		学校施設大規模改修費（小学校）	学校教育部	66,680	児童により良い教育環境を提供するため、建築後15年以上経過した小学校を対象に経常的な維持修繕を超える大規模改修を行う。 平成31年度は、2本のアスベスト含有断熱材を使用した煙突改修等を行う。（平成30年度補正予算で11本のアスベスト含有断熱材を使用した煙突改修等を行う）
			○	旭川小学校増改築費	学校教育部	269,800	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川小学校校舎等の増改築を行う。 平成31年度は、旧校舎等の解体を行う。
		○		学校施設大規模改修費（中学校）	学校教育部	23,720	生徒により良い教育環境を提供するため、建築後15年以上経過した中学校を対象に経常的な維持修繕を超える大規模改修を行う。（平成30年度補正予算で7本のアスベスト含有断熱材を使用した煙突改修等を行う）

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
			○	学校施設大規模改造費（中学校）	学校教育部	41,500	小中連携・一貫教育に対応した小中学校の校舎となるよう、旭川中学校校舎の大規模改造を行う。
○				豊岡小学校増改築費	学校教育部	4,300	児童により良い教育環境を提供するため、老朽化した豊岡小学校の校舎・体育館の改築に向けた準備を行う。 平成31年度は、耐力度調査を実施する。
		○		就学助成費（小学校）	学校教育部	289,707	児童の就学を支援するため、学用品費等、学校給食費、医療費などを援助し、保護者の負担を軽減する。 平成31年度は、新入学用品費等の支給単価を増額する。
		○		就学助成費（中学校）	学校教育部	256,974	生徒の就学を支援するため、学用品費等、学校給食費、医療費などを援助し、保護者の負担を軽減する。 平成31年度は、新入学用品費等の支給単価を増額する。
		○		教育支援活動促進費	学校教育部	712	教育活動の充実や子どもの安全・安心の確保を図るため、北海道教育大学旭川校などの関係機関との連携を深め、学生ボランティアの派遣や子ども110番の旗の設置を行い、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。
○				部活動指導員配置促進費	学校教育部	2,016	中学校において、部活動指導の一層の充実と学校における働き方改革の推進を図るため、部活動指導員の配置を促進する。
		○	○	地域を支えるシニア世代人材育成費	社会教育部	6,087	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学の運営を行うとともに、学びの成果を積極的に地域社会に生かすため、地域づくりやまちづくりを担う人材を高齢者学習の場から育成する。
○				緑が丘図書コーナー開設費	社会教育部	452	緑が丘地域における読書環境を整えるため、緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）内に図書コーナーを設置する。
		○		文化芸術活動振興費	社会教育部	18,121	文化芸術活動の振興及び活性化を図るため、発表・展示・練習の場を提供するとともに、多くの市民が質の高い文化芸術活動に触れる機会を設ける。 平成31年度は、文化芸術関係団体等への助成制度の対象を拡大する。
		○		文化財保存費	社会教育部	2,827	郷土の歴史等への理解を深めるとともに、指定文化財をはじめとする貴重な文化遺産を保存・伝承するため、指定文化財等の適切な維持管理や文化財保持団体への支援を行う。
		○		郷土学習振興費	社会教育部	267	多くの市民に郷土の歴史や文化等について理解を深めてもらうため、市民対象のイベントや学校・団体を対象とした学習事業を実施する。
		○		アイヌ文化振興費	社会教育部	1,925	アイヌ文化の理解の促進と保存・伝承を図るため、アイヌ民族音楽会の開催、アイヌ語地名表示板の設置、「アイヌ文化ふれあいまつり」の開催などを行う。
○		○	○	優佳良織技術伝承支援補助金	社会教育部	7,200	優佳良織工芸の保存・伝承のため、優佳良織技術を持つ人材育成に対する支援を行う。
○		○		アイヌ文化施設整備補助金	社会教育部	2,000	アイヌ文化伝承施設の来館者のホスピタリティ向上のため、施設の整備支援を行う。
		○		体育振興費	観光スポーツ交流部	11,582	市民のスポーツへの関心を高めるため、スポーツ推進委員の活動推進やスポーツ賞の贈呈などの事業を行う。
○	○	○		アスリート発掘・養成費	観光スポーツ交流部	3,000	次世代アスリート発掘及び育成を行うため、各競技団体や少年団、学校部活動などへ外部指導者を派遣し、競技力及びスポーツ実施率の向上を図る。
		○		スポーツ大会開催負担金・補助金	観光スポーツ交流部	10,500	スポーツに接する機会を確保し、自主的なスポーツ活動を行うきっかけとするため、本市で開催される大規模な各種スポーツ大会に助成し、円滑な大会運営の支援を実施する。 平成31年度は、ツール・ド・北海道2019大会等の開催の支援を行う。
	○	○	○	スポーツ大会等誘致推進費	観光スポーツ交流部	14,384	市民のスポーツ競技人口の増加及び競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動、スポーツ観光のPR活動を行う。 平成31年度は、新たな種目の合宿誘致・受入活動を行う。

◇基本目標３「活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
		○		カムイスキーリンクス索道等整備費	観光スポーツ 交流部	158,219	カムイスキーリンクスの安全で快適な利用環境の整備のため、スキー場内の老朽化した施設・設備の修繕等を行う。
		○	○	旭川農産物販売力向上対策費	農政部	1,050	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大ＰＲなどの取組を支援する。
	○	○	○	農産物等流通拡大支援費	農政部	3,400	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外等販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。
	○		○	ユジノサハリンスク経済交流推進費	経済部	15,030	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。
	○	○	○	戦略的市場開拓推進費	経済部	16,094	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業を行う。
	○	○	○	家具等国内外販路拡大支援費	経済部	3,200	首都圏で開催される展示会への出展や国内外バイヤー、メディアに対するＰＲ・招へい活動を支援することにより、木製品産業の販路開拓・拡大を図る。
	○	○	○	地場産品開発・販路拡大支援費	経済部	14,343	生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援等を実施する。 平成31年度は、ユネスコ創造都市加盟認定に向けた取り組みを行う。
	○	○	○	食品産業支援費	経済部	2,941	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。
○	○	○	○	国際家具デザインフェア旭川２０２０開催準備費	経済部	4,500	家具製造業のデザインの高度化と製品の高付加価値化、家具産地としてのイメージ向上、デザインによる国際交流の促進及び市民の家具デザインへの理解を図るため、家具製造業界が中心となって開催する「国際家具デザインフェア旭川」を支援する。
	○	○	○	企業誘致地域活力創生費	経済部	24,711	平成30年４月に分譲を開始した動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域経済の活性化や、雇用機会の拡大を図るため、周辺３町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、ＰＲ活動等積極的な誘致活動を展開する。
		○	○	技能のまちづくり推進費	経済部	3,292	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優良技能者表彰等を行う。
	○	○	○	新規就農確保・育成対策費	農政部	7,463	全国的に担い手の減少が続く中、本市農業を力強く発展させるため、地域と行政が一体となって新規就農者の受入から経営発展まで一貫した支援を行い、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成する。
		○	○	ものづくり応援・人材育成費	経済部	2,557	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、経営環境の変化に柔軟に対応できるマネジメント能力の向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。
		○		工業技術センター設備整備費	経済部	1,237	機械金属工業等の製品の高付加価値化と生産の合理化、技術向上を図るため、工業技術センターの機能向上を図る。
	○	○	○	旭川工芸技術等継承事業費	経済部	1,000	木製品や窯業製品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行う。
	○	○	○	担い手確保・育成バックアップ対策費	農政部	2,225	多様な農業経営の発展を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の構築や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出するとともに、生産現場において不足する労働力の確保に向けた多方面からの対策、取組を進める。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
	○	○	○	園芸参入者フォローアップ強化費	農政部	200	農家の早期の経営安定化に寄与するため、新規園芸参入者（新規就農含む）を対象に農業センターや農家のほ場での研修や外部講師の講義を少人数制で行い、営農面の基本技術や新規情報、経営面の基礎知識等の提供など、栽培技術や経営力向上に対するフォローアップを実施する。また、園芸生産者全体の営農向上のため、既参入者を対象に外部講師による講習会を開催する。
		○		高齢者就業機会確保推進費	経済部	12,136	高齢者の知識、経験、能力を生かし、短期的、臨時的な就業ニーズに対応した就業機会を確保するため、シルバー人材センターへの支援を行う。
	○	○	○	若者地元定着促進費	経済部	3,213	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。
	○	○	○	旭川まちなかしごとプラザ事業費	経済部	13,614	地域の就職率の底上げを図り、雇用のミスマッチや若年者の早期離職等の課題に対応するため、旭川まちなかしごとプラザ内に旭川市職業相談室を設置し、関係機関と連携した職業相談、職業紹介、若年者や女性、高齢者への就職支援及びＵＩＪターンの情報提供を実施する。
	○		○	若者地元定着奨学金返済補助事業費	経済部	4,748	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内において就業及び居住した場合に、奨学金の返済の一部を補助する。
			○	ビジネスプランコンテスト事業費	経済部	1,133	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランを評価、表彰するとともに、起業等に係る助成を行う。
○	○	○	○	はたらく環境づくり支援費	経済部	1,604	経済的に安心して暮らせる質の高い就業環境を構築するため、企業へのキャリアコンサルタント派遣によるキャリア形成支援の取組や、外国人材の適正な雇用管理に係るシンポジウムの開催などを行う。
	○		○	生産基盤改善促進費	農政部	10,000	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除礫及び簡易な区画整理を支援する。平成31年度は、平成30年の豪雨で被害を受けた東旭川地区を緊急対策として拡充して支援する。
	○	○	○	強い園芸産地づくり支援費	農政部	11,350	国策や貿易自由化への影響を受けにくい足腰の強い園芸作物の産地を確立するため、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援などを行う。
		○		森林整備対策費	農政部	9,437	民有林の木材生産性の向上と優良な森林資源の造成を図り、森林の持つ多面的機能の発揮を促進するため、公共補助事業を活用した造林及び間伐等に係る経費の一部を助成する。また、民有林施業の推進と通行の安全のため、市の管理する林道の維持管理を行う。
	○	○	○	省力水稻ハウス導入支援費	農政部	4,300	競争力のある米の産地確立に向けて、農地集積を進める担い手の労働力や農業経営リスクを軽減し、生産者が意欲を持って営農できる環境を整備するため、省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入を支援する。
	○		○	施設園芸スタートアップ支援費	農政部	450	担い手等が新たに施設園芸に挑戦する動機づくりをするため、生産から出荷までの過程における省力化・効率化、及び休閑地・期間の有効活用による経営安定や所得向上に向けた取組を支援する。
○	○			緊急対策種苗購入支援費	農政部	33,764	平成30年の天候不順などにより被害を受けた市内農業者に対して、経済的負担の軽減、経営の維持・回復につなげるため、水稻・畑作・野菜花きの種苗購入に係る経費の一部を補助する。
○	○			緊急対策雨よけハウス整備支援費	農政部	2,382	平成30年の豪雨等の影響を受けた市内農業者に対して、経済的負担の軽減、経営の維持・回復、今後の安定的な生産につなげるため、老朽化したサクランボの雨よけハウスの更新及び補修、新設を支援する。
○	○			緊急対策非常用電源確保支援費	農政部	2,920	平成30年の天候不順などにより被害を受けた市内農業者が、停電の長期化で起こり得る経済的損失を最小限に抑え、共同で継続して営農できる体制づくりを進めるため、非常用電源の整備に係る経費を支援する。
	○		○	中心市街地活性化推進費	地域振興部	9,503	中心市街地の維持・活性化を図るため、まちなかへの来街、滞在、居住を促し、賑わいを生む地域の自発的・持続的な取組を支援するとともに、駅前広場やガーデンなどを活用した冬季の賑わいづくりを実施する。
		○		中心市街地来街環境整備費	経済部	13,306	市民等の中心市街地への来街を促し、中心市街地の活性化を図るため、空き店舗を活用した新規出店者への家賃補助を行うとともに、共通利用駐車場制度の運営支援を行う。

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
			○	街あかり推進費	地域振興部	12,000	まちの個性と魅力を高め、来訪者のイメージアップを図るため、良好な夜間景観を創出するイルミネーション事業を行う。
	○	○	○	地域商店街拠点化促進費	経済部	10,269	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。
	○	○	○	観光プロモーション推進費	観光スポーツ 交流部	10,800	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。 平成31年度は、道央圏に集中する観光客を地方へ誘客、道内周遊を促進させるための広域周遊ルート形成にかかる事業を国及び北海道と連携し実施する。
	○		○	冬季観光滞在促進費	観光スポーツ 交流部	66,189	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントの開催を支援するとともに、旅行会社・航空会社と連携した観光客誘致キャンペーンなどを行う。
	○		○	北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済部	48,000	北北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
	○	○	○	観光受入体制充実費	観光スポーツ 交流部	1,300	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行や市内中心部のWi-Fi環境の整備に係る各種支援を行う。 平成31年度は、インバウンドにやさしい地域づくりを推進するため、外国人観光客の対応を行う事業者に向けたセミナー等を実施する。
	○	○	○	観光情報発信費	観光スポーツ 交流部	5,520	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。
	○	○	○	移住促進費	地域振興部	20,448	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化のほか各種関連施策と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアーなどを実施する。 平成31年度は、東京圏から移住して就業した方を対象に、新たな支援制度を創設する。
	○	○	○	ジオパーク構想推進費	社会教育部	6,732	ジオパーク構想を推進するため、ジオパーク専門員を設置しエリア調査や教育普及活動、広報活動などを行う。
	○	○	○	大雪カムイミントラDMO推進費	観光スポーツ 交流部	69,695	滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点としたスノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。
	○	○	○	航空路線確保対策費	地域振興部	59,381	国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、運航支援等を実施する。
	○	○	○	地域公共交通対策費	地域振興部	4,531	路線バスなどの公共交通体系を維持・確保するため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行うほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。
			○	空港整備費	地域振興部	203,724	都市としての拠点性を高め、より一層の交流を促すため、空港施設の整備を実施する。 平成31年度は、歩道ルーフ工事等を行う。
			○	空港施設等整備費	地域振興部	115,130	航空機の安全運航を確保するため、空港施設の点検、調査、改修等を行う。 平成31年度は、誘導路・給油施設連絡道路等の更新改良工事や、航空灯火・電気設備の更新業務等を行うほか、構内道路舗装工事などターミナル地域における施設整備を行う。
○	○	○	○	J R 路線維持対策費	地域振興部	3,909	市民生活や地域振興に欠かすことのできない鉄道を維持・確保するため、関係機関等と連携しながら、JR路線の利用促進を図るイベント等を実施する。
○				水原市姉妹都市提携30周年記念事業費	観光スポーツ 交流部	4,757	本市と水原市の市民の相互理解や幅広い分野での交流を促進するとともに、地域の国際化と活性化を図り、国際化の進展に対応できるまちづくりを進めるため、水原市との姉妹都市提携30周年を記念する諸行事を実施する。

◇基本目標 4「自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
		○		土木車両購入費	土木部	109,658	安定的な除排雪体制を確保するため、除雪車両の更新と増車を行う。また、浸水害対策に必要な排水ポンプ車を増車し、災害に備えた体制整備を行う。
		○		除雪費	土木部	2,635,669	冬期間における安全な道路環境を維持するため除排雪を実施し、誰もが安心して生活を営める生活空間の確保を行う。また、市民、企業、行政の三者が協力し、地域に密着した地域総合除雪体制の推進を図るとともに、9地区に除排雪作業の基地となる除雪センターを設置し、24時間体制で迅速かつ効率的な除排雪作業を行う。 平成31年度は、登下校時の安心・安全を確保するため、卒業式前に学校周辺の通学路の除排雪を行う。
		○		雪対策費	土木部	17,317	雪に強い快適な生活環境を維持するため、市街地近郊の雪堆積場の整備に向けた準備を進める。 平成31年度は、除雪の担い手を育成するため、除雪機械オペレータ養成に係る補助制度を創設する。
		○		住宅雪対策費	建築部	41,590	冬期における快適で安全な住生活を後押しするため、融雪施設の設置、無落雪屋根への改修等に係る工事費用を一部補助し、住宅に関する総合的な雪対策を推進する。 平成31年度は、補助金交付件数を増やすため、1件当たりの補助上限額の見直しを行う。
○		○		アスベスト含有煙突改修費	建築部	136,500	市有施設（学校教育部及び水道局の施設を除く）のアスベスト含有断熱材を使用した煙突の改修を計画的に推進する。
○				南消防署緑が丘出張所（仮称）開設費	消防本部	3,000	緑が丘地域複合コミュニティ施設(仮称)に合築され、平成31年度中に運用開始予定の「南消防署緑が丘出張所(仮称)」に必要な備品・消耗品等を整備して、当該施設を適正に維持管理する。
		○		ごみ減量化等啓発費	環境部	811	ごみの減量化・資源化・適正排出を推進するため、転入者に「家庭ごみ分別の手引き」を配布するとともに、市民を対象としたリサイクルイベントや出前講座等の啓発事業を行う。また、生ごみの減量化・資源化を促進するため、生ごみの堆肥化に関する各種事業を実施する。
		○		次期最終処分場整備費	環境部	300	廃棄物の埋立処分を滞りなく安定して実施するため、次期最終処分場を2030年度から供用開始できるように、施設整備に向けた取組を進める。 平成31年度は、最終選定した建設候補地の地域住民と合意形成を図るため、地域協議を行う。
		○		清掃工場整備推進費	環境部	114	廃棄物エネルギーの有効活用や廃棄物の資源化を促進し、最終処分量の低減につながる廃棄物の中間処理を実施するための次期清掃工場を2027年度から供用開始できるように、施設整備に向けた取組を進める。 平成31年度は、建設予定地の地域住民説明会のほか、全市民向けに新たなごみ処理システムの説明会を実施する。
○		○		缶・びん等資源物中間処理施設整備費	環境部	30,799	近文リサイクルプラザで実施している空き缶、空きびん等の資源化について、施設の老朽化や成果品の品質改善等に対処するため、新たな施設の整備を進める。施設整備及び運営は民間事業者との連携により実施する。
○		○		ごみ減量アクション推進費	環境部	547	ごみ排出量を抑制するため、家庭や事業所での2R（ごみの発生抑制、再使用）に対する意識の向上や積極的な行動の促進に繋がる各種啓発事業や情報提供を実施する。特に、生ごみの発生抑制に向けた取組として食品ロス対策を実施する。
		○		防災施設等整備費	防災安全部	2,500	災害時の市民の安全を確保するため、食料等の備蓄や災害時避難場所標識の整備を実施し、防災体制の強化を図る。 平成31年度は、アルファ化米更新、離乳食等の購入を行う。
		○		避難場所整備費	防災安全部	700	大規模震災等でライフラインが寸断された場合、避難者が避難してくる避難所の機能を確保するため、避難所運営資機材等の確保及び維持を図る。 平成31年度は、災害時の電源確保を目的として発電機等を購入する。
○		○		庁舎非常用電源整備費	総務部	5,986	停電時の庁舎機能を維持するため、平成31年度に総合庁舎に非常用電源を整備する。

◇基本目標5「互いに支え合い、共に築くまちを目指します」

新規	重点	公約	戦略	事業名	部局名	事業費 (千円)	事業内容
			○	協働のまちづくり推進費	市民生活部	4,479	協働の推進及び市民活動の促進のため、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」や職員協働啓発研修、企業との協働の取組等を実施するとともに、NPO法人認証事務を実施する。
		○		平和都市・市民憲章推進費	市民生活部	951	平和都市宣言の理念の市民への浸透を図るため、図画コンクール、平和の折り鶴の受入れ、青少年平和大使の派遣、原爆パネル・ポスター展のほか、市民憲章の普及啓発及び関連事業を実施する。 平成31年度は、青少年平和大使派遣事業を拡充するほか、市内各所で平和関連の展示等を行う。
			○	広報活動費	総合政策部	20,140	市民と行政との情報共有の推進及びシティプロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川の魅力を国内外に広く発信する。
		○		住民活動推進費	市民生活部	46,854	住民組織活動を推進し、住みよい地域社会の形成を図るため、地区市民委員会及び市民委員会連絡協議会へ補助金を交付する。また、町内会加入促進等、町内会活動の活性化を図るため、平成31年度は、補助事業の見直しを行い、町内会活性化事業補助金を新設し、地域が主体的に取り組む活動を支援する。
	○	○	○	地域まちづくり推進費	市民生活部	12,570	地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、全市で展開する地域まちづくり推進協議会において、様々な団体が地域課題等を共有し、その解決に向けて地域が主体的に取り組む事業を支援する。 平成31年度は、地域まちづくり推進事業補助金（地域提案型等）の拡充等を行う。
		○		地域会館建設費等補助金	市民生活部	836	地域住民の主体的な活動の場を確保するため、地域会館の修繕や増改築、新築等を行う団体に対し、補助金を交付する。 平成31年度は、解体費用の一部を補助するための制度改正を行う。（2020年度工事から運用開始）
		○		近文コミュニティ施設整備調査費	市民生活部	187	コミュニティ施設の整備要望を踏まえ、近文町25丁目の未利用市有地の活用に向けた検討を進める。
		○		緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）整備費	市民生活部	373,560	健康づくり、スポーツ、生きがいづくり、防災など、緑が丘地域の主体的な活動拠点として、複合コミュニティ施設を整備する。 平成31年度は、11月のオープンに向け、新たに施設の外構・看板設置工事を行う。
○		○		緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）開設準備費	市民生活部	22,007	平成31年11月オープン予定の複合コミュニティ施設の開設準備等を行う。
		○		男女共同参画推進費	総合政策部	744	男女共同参画社会を実現するため、あさひかわ男女共同参画基本計画に掲げる目標の達成に向け、庁内推進体制を活用しながら、啓発活動をはじめとする各種施策を推進する。
		○	○	女性活躍・ワークライフバランス推進費	総合政策部	400	男女共同参画社会を実現するため、女性の職業生活における活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。
		○		庁舎整備推進費	総務部	225,877	庁舎の老朽化、狭あい化及び分散化を解消し市民サービスの向上を図るとともに、快適な執務環境を確立するため、新庁舎建設を進める。 平成31年度は、新庁舎建設の設計業務を進めるほか、現総合庁舎の価値継承に向けた検討を行う。
○				西神楽支所等施設再編整備費	市民生活部	9,200	西神楽地域の住民の利便向上と行政の効率化を図るため、西神楽農業構造改善センターを増改築して老朽化した西神楽支所を移転するとともに、同センターの地域中核施設としての機能を増進する公共施設再編を行う。平成31年度は、同センターの増改築実施設計及び同支所の解体設計を行う。
		○		企画開発費（政策調整課）	総合政策部	5,796	本市における主要施策を着実に推進するため、国家予算等に関わる関係機関との調整、折衝、要望などを行う。平成31年度は、新たに北海道新幹線の旭川延伸に向けた取り組みに係る費用を計上する。
○		○		コンビニ交付システム管理費（税制課）	税務部	34,124	納税者の利便性向上及び証明事務の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用した所得課税証明書のコンビニ交付を行う。
○		○		コンビニ交付システム管理費（市民課）	市民生活部	70,910	市民の利便性向上及び証明書事務の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用した住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を行う。

Ⅵ 制度の改正等について

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容	国の制度改正
地 域 振 興 部	地方生活支援事業補助金	東京圏から本市に移住し、登録された企業に就職した場合、移住に要する経費の一部(100万円以内)を補助する制度を創設する。	○
	駅前広場駐車場使用料の改正	4月から定期駐車券(月極)と上限制を導入する。 ①定期駐車券(月極) 月額12,000円 ②上限制 入庫後24時間までごと1,400円	
総 務 部	7条駐車場使用料の改正	料金について、消費税増税分を10月より転嫁する。	○
税 務 部 市 民 生 活 部	各種証明書のコンビニ交付	6月から住民票の写し及び印鑑登録証明書、10月(予定)から所得課税証明書のマイナンバーカードによるコンビニ交付を開始する。 なお、住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付における交付手数料は、2021年度末までの約3年間限定で1通200円(窓口では350円)に減額する。	
市 民 生 活 部	地域会館建設費等補助金	補助対象に地域会館の解体撤去を追加する(補助は2020年度から)。	
福 祉 保 険 部	日常生活用具給付等事業	地デジ対応ラジオの対象となる障害の程度を視覚障害2級以上に拡大する。	
	福祉タクシー利用料金等助成費	助成対象に、在宅の精神障害者保健福祉手帳1級交付者を追加する。	
	障害者バス利用促進補助金	北海道中央バス株式会社、空知中央バス株式会社及び旭川中央交通株式会社が運行するデマンド型交通(のりたく米飯線)を新たに補助対象とする。	
	無料低額診療事業調剤処方費用助成費	助成対象期間を6か月間拡充し、12か月以内とする。	
	国民健康保険料の賦課限度額引上げ	国の改正に伴い、賦課限度額を89万円から93万円に引き上げる(国は93万円から96万円に引上げ)。	○
	国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の軽減基準緩和	国の制度改正に伴い、保険料の5割軽減、2割軽減の所得基準額を引き上げる。	○
	国民健康保険料の旧被扶養者減免期間に係る経過措置の見直し	国の制度改正に伴い、旧被扶養者の均等割額及び平等割額の減免期間を当面の間から資格取得後2年間に改正する。	○

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容	国の制度改正
福 祉 保 険 部	後期高齢者医療制度の保険料軽減特例の見直し	国の制度改正に伴い、均等割額の軽減特例を9割から8割に、また、旧被扶養者の均等割額の5割軽減期間を当面の間から資格取得後2年間に改正する。	○
	都道府県単位化に伴う市独自の国民健康保険料激変緩和措置	基礎控除後所得167万円以下の世帯に属する40歳から64歳までの被保険者1人当たりの保険料の減免額を3,000円から2,500円に変更する。	
子 育 て 支 援 部	産後ケア事業	宿泊型・日帰り型に加え、新たに訪問型を実施する。	
	児童扶養手当	支給回数の見直し(平成31年11月から) 改定前:年3回(4月・8月・12月) → 改定後:年6回(奇数月) 平成31年度の支給月:4月・8月・11月・1月・3月	○
	放課後の児童の居場所づくり事業	新たに放課後の児童の居場所づくり事業を実施する。 平成31年度の実施校:大町小学校, 日章小学校, 江丹別小学校	
	子どもの居場所づくり支援補助金	子ども食堂に加え、学習支援・プレーパークの活動を対象事業に追加する。	
	幼児教育の無償化	10月より、3歳未満の非課税世帯及び3歳以上の保育料を無償化する。	○
	幼稚園就園奨励費補助金	幼稚園就園奨励費補助事業は9月で廃止し、10月からは、幼児教育無償化事業として、月額25,700円を上限に利用料を無償化する。	○
	幼稚園教諭免許状更新講習補助金	教育・保育施設における人材確保のため、幼稚園団体が実施する幼稚園教諭免許状更新講習及び潜在的幼稚園教諭のマッチング事業に係る経費の一部を補助する。	
保 健 所	予防接種費	これまで予防接種法に基づく風しんの定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代より低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性を対象に、2022年3月までの時限措置として、風しんに係る抗体検査及び定期の予防接種を行う。	○
		高齢者肺炎球菌感染症の定期予防接種について、平成31年度から5年間、引き続き、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳となる日の属する年度の初日から当該年度の末日までの間にある者を対象とする。	○
		骨髄移植等を行ったことにより、手術前に接種した予防接種の効果が期待できないと医師に判断された場合に、再接種費用の助成を行う。	

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容	国の制度 改正
経 済 部	中小企業振興資金融資事業	①本市中小企業融資制度において、NPO法人が利用できる資金を拡大する。 ②小規模企業特別対策資金をニューパワーアップ資金へ統合する。	
	部屋・機器使用料, 試験手数料 の改定	工業技術センターの3Dプリンタ・3Dスキャナーの料金を4月から新設する。	
農 政 部	種苗購入支援事業補助金	平成30年の天候不順などにより被害を受けた市内農業者に対し、水稻・畑作・野菜花きの種苗購入に係る経費の一部を補助する(補助率1/10)。	
	サクランボ雨よけハウス整備支援 事業補助金	平成30年の豪雨等の影響を受けた市内農業者に対して、老朽化したサクランボの雨よけハウスの更新及び補修、新設に係る経費の一部を補助する(補助率3/10)。	
	酪農・畜産非常用電源確保支援 事業補助金	平成30年に発生した気象条件や自然災害などにより被害を受けた市内農業者に対して、停電に備えるための非常用電源の整備に係る経費の一部を補助する(補助率1/10)。	
	生産基盤改善促進事業助成金	平成30年7月豪雨による被害地区(ペーパン, 倉沼川周辺)に対し、緊急対策として拡充してほ場整備を支援する。	
	農業経営改善資金利子補給金	①平成30年の不作による約定償還の猶予に係る利子補給を行う。 ②平成30年の不作による緊急貸付に係る利子補給を行う。	
建 築 部	住宅雪対策補助金	補助上限額を15万円から10万円に変更する。	
	やさしさ住宅補助金	補助上限額を15万円から10万円に変更する(分譲マンション共用部分を除く)。	
土 木 部	除雪機械オペレータ養成補助金	本市除雪業務の担い手となる方を対象に、除雪機械の運転に必要な大型特殊自動車免許の取得費用の一部(4万円以内)を補助する制度を創設する。	
学 校 教 育 部	就学助成費	「新入学用品費」の助成単価を増額する。 ・小学校 38,370円 → 48,350円 (+9,980円) ・中学校 45,170円 → 55,150円 (+9,980円)	
	部活動指導員の配置	部活動指導の一層の充実と学校における働き方改革を推進するため、部活動の顧問として技術指導や大会への引率等を行うことができる部活動指導員を中学校6校に配置する。	

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容	国の制度 改正
水 道 局	水道料金及び簡易水道料金の改定	各料金について、消費税増税分を10月より転嫁する。	○
	下水道使用料及び農業集落排水使用料の改定	各使用料について、消費税増税分を10月より転嫁する。	○
	地方公営企業法の適用	簡易水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法を全部適用する。 簡易水道事業特別会計を水道事業会計に、農業集落排水事業特別会計を下水道事業会計に統合する。	
市 立 病 院	文書料等の改定	文書料や特別入院室料等について、消費税増税分を10月より転嫁する。	○

VII 主な建築物等について

施 設	所 管	事 業 名	概 要
		平成31年度事業費	
新庁舎(1期棟)	総務部	庁舎整備推進費	新庁舎(1期棟)の基本・実施設計業務, 地中熱ボアホール工事等 [平成34年度供用開始予定]
		223,991千円	
緑が丘地域複合コミュニティ施設(仮称)	市民生活部	緑が丘地域複合コミュニティ施設(仮称)整備費	緑が丘地域複合コミュニティ施設(仮称)の建設工事 [平成31年11月供用開始予定]
		373,560千円	
【動物園】チンパンジー館屋外放飼場観察室	経済部	施設整備費	チンパンジー館屋外放飼場観察室 実施設計・工事 [平成32年3月完成予定]
		57,500千円	
【動物園】えぞひぐま館	経済部	施設整備費	えぞひぐま館 基本・実施設計 [平成33年3月完成予定]
		26,800千円	
カムイスキーリンクスセンターハウス等	観光スポーツ 交流部	カムイスキーリンクス索道等整備費	センターハウス外部改修, 山頂レストハウス外部等改修 [平成31年12月供用開始予定]
		112,300千円	
市営住宅(第2豊岡団地1-B号棟)	建築部	市営住宅整備費	第2豊岡団地1-B号棟の建設工事 [平成30年度着工, 42戸, 平成31年度完成予定]
		946,412千円	

施 設	所 管	事 業 名	概 要
		平成31年度事業費	
市営住宅(第2豊岡団地2-A号棟)	建築部	市営住宅整備費	第2豊岡団地2-A号棟の建設工事 [平成31年度着工, 41戸, 平成32年度完成予定]
		187,720千円	
分団詰所(第13分団)	消防本部	分団詰所改築費	第13分団詰所の新築・解体撤去工事 [平成31年度完成予定]
		77,220千円	
旭川小学校	学校教育部	旭川小学校増改築費	旭川小学校の旧校舎等の解体工事等
		269,800千円	
旭川中学校	学校教育部	学校施設大規模改造費(中学校)	旭川中学校校舎の大規模改造工事 [平成31年度完成予定]
		41,500千円	
東栄小学校	学校教育部	東栄小学校増改築費	東栄小学校校舎・屋体の増改築工事 [平成32年度完成予定]
		204,306千円	
千代田小学校	学校教育部	千代田小学校増改築費	千代田小学校の増改築に係る基本設計
		32,000千円	
東旭川学校給食共同調理所	学校教育部	東旭川学校給食共同調理所改築費	東旭川学校給食共同調理所の改築工事 [平成31年度完成予定]
		1,735,374千円	